

令和2年度民間資金等活用事業調査費補助事業

(仮称)新・琵琶湖文化館整備・運営事業における官民連携手法等導入可能性検討調査

(調査対象箇所：(仮称)新・琵琶湖文化館)

【調査主体】滋賀県

調査対象事業の概要／施設の概要

【事業の概要】

官民連携手法導入の際のメリット・デメリット、民間事業者の参入可能性等について調査を行い、自ら整備・運用を行う従来手法と官民連携手法とを比較することで、財政負担の軽減、施設の設置目的の達成・付加価値向上等に資する最適な手法を選択するための調査

【施設の概要】

施設名称 (仮称)新・琵琶湖文化館
建設予定地 滋賀県大津市浜大津五丁目
開館時期 令和9年度中の開館を予定
施設概要 収集保管、展示等のミュージアム機能に加え、地域の文化財のサポートセンター機能や文化観光の拠点となるビジターセンター機能を備えた近江の文化財を保存・継承・活用・発信する中核拠点



検討経緯等

平成20年4月 収蔵、調査研究機能を維持し、琵琶湖文化館休館

平成21年12月 「公の施設見直し計画」

平成24年2月 近江の仏教美術等魅力発信検討会
「美の滋賀」発信懇話会

令和2年3月 「琵琶湖文化館機能継承方針」
琵琶湖文化館後継施設の整備とともに、
県立美術館と後継施設の2つの施設を
核として、滋賀の美の魅力を発信

令和3年3月 「(仮称)新・琵琶湖文化館基本計画」
(仮称)新・琵琶湖文化館の基本的事項

事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容

【事業化に向けて解決すべき課題】

「(仮称)新・琵琶湖文化館基本計画」の実現に向けた具体的検討

- ・整備、維持管理、運営までの業務を対象とし、官民連携手法等導入可能性を検討すること。(ただし、運営のうち学芸部門は県直営を想定)
- ・県と民間事業者のノウハウが最大限発揮される事業スキームの検討
- ・歳入確保について、民間事業者のノウハウの活用による効果的な手法の検討

【検討すべき内容】

- 前提条件の整理
- 民間委託事業方式の分析
- 施設計画の検討
- 運営計画の検討
- 先行事例調査
- 民間事業者ヒアリング
- VFM分析
- 事業評価および最適な事業手法の抽出
- 事業化に向けた課題・スケジュールの整理

令和2年度民間資金等活用事業調査費補助事業

(仮称)新・琵琶湖文化館整備・運営事業における官民連携手法等導入可能性検討調査

(調査対象箇所：(仮称)新・琵琶湖文化館)

【調査主体】滋賀県

調査の流れ／調査内容

1. 前提条件の整理
2. 民間委託事業方式の分析
想定される事業手法の分析(従来手法および官民連携手法)
民間事業者の業務範囲およびリスク分担の検討
3. 施設計画の検討
基本計画を踏まえた施設計画の検討
4. 運営計画の検討
運営方針、運営体制、運営収支の検討
5. 先行事例調査
全国の美術館・博物館における官民連携手法による先行事例調査
本事業への参照可能性、課題の抽出
6. 民間事業者ヒアリング
想定される事業手法に関する意向、業務範囲等
7. VFM分析
事業におけるVFMの算定
8. 事業評価および最適な事業手法の抽出
9. 事業化に向けた課題・スケジュールの整理

今後の進め方

(仮称)新・琵琶湖文化館の整備について、設計・建設、維持管理業務等を範囲とするPFI手法(BTO方式)により進めていくこととし、特定事業の選定や入札公告など必要な手続きを進める。

事業化検討

(仮称)新・琵琶湖文化館整備に伴う優先的検討の実施結果(調査時点)

PPP/PFI手法導入の適否	PPP/PFI手法の導入に適する
VFM算定結果	4.56%
理由	PPP/PFI手法(BTO方式)導入により、以下のようなサービス向上の効果および財政負担の縮減が見込まれるため。 ・設計段階から維持管理等の会社が参画できることにより、維持管理等がしやすい施設計画とすることが可能である。 ・設計段階から予防保全の考えに基づいた修繕対応が可能・複数業務を包括するため、業務間の連携が円滑化し、効率的に実施できる。 ・施設整備と維持管理が一括発注されているため、ライフサイクルコストの最も低い提案を選定することが可能。 ・契約時にリスク分担を明らかにすることで、将来の維持管理費をほぼ確定することが可能。

想定される課題

- 運営面の検討
県内外から多くの人に訪れてもらえる話題性のある施設とすること
- 施設計画の検討
施設計画やデザイン面において、周辺景観と調和した魅力ある施設とすること
- 地元経済への配慮